

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,327,891		1,139,337		1,754,000	
2. 受取手形	195,484		252,439		208,791	
3. 売掛金	6,119,852		6,409,676		5,073,353	
4. たな卸資産	3,905,186		3,597,026		4,059,134	
5. その他の 貸倒引当金	1,483,218 34,000		813,049 44,000		1,337,659 35,000	
流動資産合計	12,997,633	46.5	12,167,528	44.2	12,397,939	45.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	3,682,106		3,960,569		3,753,121	
2. 土地	7,625,384		7,625,384		7,625,384	
3. その他	1,626,218		1,823,546		1,630,143	
有形固定資産合計	12,933,708	46.3	13,409,500	48.8	13,008,648	47.7
(2)無形固定資産	72,665	0.3	36,295	0.1	35,397	0.1
(3)投資その他の資産 貸倒引当金	1,957,652 22,645		1,913,408 22,003		1,878,878 22,645	
投資その他の資産合計	1,935,007	6.9	1,891,404	6.9	1,856,232	6.8
固定資産合計	14,941,381	53.5	15,337,200	55.8	14,900,279	54.6
資産合計	27,939,015	100.0	27,504,729	100.0	27,298,219	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	4,038,090		4,788,260		3,931,521	
2. 短期借入金	2,200,000				500,000	
3. 1年内返済長期借入金			1,918,000		1,243,600	
4. 未払金	633,798		562,578		442,860	
5. 未払法人税等	399,113		464,912		765,432	
6. 賞与引当金	239,000		227,000		205,000	
7. その他	153,202		198,033		199,955	
流動負債合計	7,663,205	27.4	8,158,784	29.7	7,288,369	26.7
固定負債						
1. 退職給与引当金	241,507		214,647		226,658	
2. 役員退職慰労引当金	213,673					
固定負債合計	455,180	1.6	214,647	0.8	226,658	0.8
負債合計	8,118,385	29.1	8,373,432	30.4	7,515,027	27.5
(資本の部)						
・資本金	4,226,645	15.1	4,226,645	15.4	4,226,645	15.5
・資本準備金	4,171,887	14.9	4,171,887	15.2	4,171,887	15.3
・利益準備金	540,000	1.9	500,000	1.8	500,000	1.8
・その他の剰余金						
(1)任意積立金	9,554,311	34.2	8,749,224	31.8	8,749,224	32.1
(2)中間(当期)未処分利益	1,327,786	4.8	1,483,539	5.4	2,135,434	7.8
その他の剰余金合計	10,882,097	38.9	10,232,764	37.2	10,884,659	39.9
資本合計	19,820,629	70.9	19,131,296	69.6	19,783,191	72.5
負債・資本合計	27,939,015	100.0	27,504,729	100.0	27,298,219	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日		自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 8月31日		自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高		%		%		%
1. 製品売上高	11,223,300		9,611,788		19,681,405	
2. 商品売上高	14,967,548		16,333,242		29,663,867	
売上高合計	26,190,849	100.0	25,945,031	100.0	49,345,272	100.0
. 売 上 原 価						
1. 製品売上原価	8,364,491		7,244,384		14,601,614	
2. 商品売上原価	14,238,458		15,125,552		27,375,930	
売上原価合計	22,602,950	86.3	22,369,937	86.2	41,977,545	85.1
売上総利益	3,587,899	13.7	3,575,093	13.8	7,367,727	14.9
. 販売費 及び一般管理費	2,615,787	10.0	2,601,911	10.0	4,991,605	10.1
営業利益	972,111	3.7	973,182	3.8	2,376,121	4.8
. 営業外収益						
1. 受取利息	241		358		533	
2. その他	155,208		244,416		379,153	
営業外収益合計	155,450	0.6	244,775	0.9	379,686	0.8
. 営業外費用						
1. 支払利息	12,625		22,008		38,511	
2. その他	133,849		24,808		131,074	
営業外費用合計	146,475	0.6	46,816	0.2	169,585	0.3
経常利益	981,086	3.7	1,171,141	4.5	2,586,222	5.2
. 特別利益	1,000	0.0			9,702	
. 特別損失	235,123	0.9	164,205	0.6	248,139	0.5
税引前中間(当期)純利益	746,962	2.9	1,006,936	3.9	2,347,785	4.8
法人税、住民税及び事業税	388,265	1.5	457,304	1.8	1,206,670	2.4
法人税等調整額	64,599	0.2	21,995	0.1	38,416	0.1
中間(当期)純利益	423,296	1.6	527,636	2.0	1,179,531	2.4
前期繰越利益	904,489		831,938		831,938	
過年度税効果調整額			79,249		79,249	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高			44,715		44,715	
中間(当期)未処分利益	1,327,786		1,483,539		2,135,434	

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産			
減価償却累計額	9,697,470 千円	9,372,543 千円	9,579,174 千円
2. 債務保証			
保証先	FREMONT BEEF COMPANY	FREMONT BEEF COMPANY	FREMONT BEEF COMPANY
金額	261,932 千円	272,247 千円	269,914 千円
3. 自己株式	770 株 (755 千円)	422 株 (431 千円)	2,060 株 (1,604 千円)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料(肉) 個別法による低価法

製品・仕掛品・原材料(その他) 移動平均法による低価法

ロ. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)

上記以外の有価証券 移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

ロ. 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、中間期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、役員退職慰労金にかかる内規の整備を行ったことを契機に、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること及び現任役員の在任期間の長期化によって将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことに対応して、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当中間期より内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当期発生額8,800千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額204,873千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法による場合に比し、営業利益及び経常利益は8,800千円、税引前中間純利益は213,673千円少なく計上されております。

ニ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金に関する事項

当社は、昭和54年12月1日より、従来の退職金制度のほかに、関係会社であるミスタースタミナ株式会社と共同して定年退職者のみを対象に適格退職年金制度を採用しており（当社の加入割合は、人員比88.9%）、平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は144,811千円であります。過去勤務費用の償却割合は年10/100であり、掛金は支払時の費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

ソフトウェア

従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。